

平成 24 年度 研究者の交流に関する調査

報 告 書

平成 25 年 2 月

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

《目次》

第1章 調査の目的・実施概要	1
(1) 調査の背景・目的	1
(2) 調査の実施概要	1
第2章 調査結果の概要	5
(1) 国際研究交流の推移	5
(2) 国際研究交流の平成23年度の状況	7
第3章 調査対象機関における研究者の構成	9
(1) 調査対象機関全体における研究者の構成(平成23年度)	9
(2) 大学等における研究者の構成(平成23年度)	10
(3) 独立行政法人等における研究者の構成(平成23年度)	13
第4章 国際研究交流の状況	15
4-1 研究者の海外派遣	15
(1) 派遣研究者数の推移(平成5～23年度)	15
(2) 派遣研究者数(平成23年度分野別)	21
(3) 派遣研究者数別機関数	22
(4) 派遣先海外研究機関数(平成23年度)	26
(5) 中・長期派遣者数が20人以上の機関における中・長期派遣者数の前年度比較	29
(6) 大学等の研究者派遣実績(平成23年度)	30
(7) 独立行政法人等の研究者派遣実績(平成23年度)	46
4-2 研究者の受入	55
(1) 受入研究者数の推移(平成5～23年度)	55
(3) 受入研究者数別機関数	60
(4) 受入における派遣元海外研究機関数(平成23年度)	64
(5) 大学等の研究者受入実績(平成23年度)	67
(6) 独立行政法人の研究者受入実績(平成23年度)	72
第5章 東日本大震災による影響	75
5-1 研究者への影響	75
(1) 派遣研究者数の推移(平成23年3月以降月別)	75
(2) 派遣研究者への影響(平成23年3月以降月別)	76
(3) 研究者の海外機関への就職(平成23年3月以降月別)	80
5-2 外国人研究者への影響	84
(1) 受入研究者数の推移(平成23年3月以降月別)	84
(2) 受入研究者への影響(平成23年3月以降月別)	85
(3) 中長期受入研究者の退職(平成23年3月以降月別)	93
(4) 中長期受入研究者の一時移動(平成23年3月以降月別)	99
第6章 ヒアリング調査結果	105
6-1 ヒアリング調査結果の概要	105
(1) 研究者の派遣	105
(2) 外国人研究者の受入	105
(3) 東日本大震災による影響	106
6-2 ヒアリング結果詳細	107

《 目 次 》

図表 1.1	調査対象機関数および回答数	2
図表 1.2	調査項目	2
図表 1.3	ヒアリング対象機関と件数	4
図表 1.4	ヒアリング調査項目	4
図表 2.1	派遣研究者数推移（大学等＋独法等）	5
図表 2.2	受入研究者数（大学等＋独法等）	6
図表 2.3	派遣研究者数（大学等＋独法等）【期間×分野別】	7
図表 2.4	受入研究者数（大学等＋独法等）【期間×分野別】	8
図表 3.1	在籍研究者数（大学等＋独法等）【機関種別】	9
図表 3.2	在籍研究者数（大学等＋独法等）【機関種類×任期別】	9
図表 3.3	在籍研究者数（大学等）【大学等種別】	10
図表 3.4	在籍研究者数（大学等）【職位別】	10
図表 3.5	在籍研究者数（大学等）【任期別】	11
図表 3.6	在籍研究者数（大学等）【大学等種別×職位別】	11
図表 3.7	在籍研究者数（大学等）【大学等種別×任期別】	12
図表 3.8	在籍研究者数（大学等）【職位×任期別】	12
図表 3.9	在籍研究者数（独法等）【職位別】	13
図表 3.10	在籍研究者数（独法等）【任期別】	13
図表 3.11	在籍研究者数（独法等）【職位×任期別】	14
図表 4.1	派遣研究者数推移（大学等＋独法等）	15
図表 4.2	派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【短期／中・長期別】	16
図表 4.3	派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【エリア別】（短期＋中・長期）	17
図表 4.4	派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【エリア別】（短期）	17
図表 4.5	派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【エリア別】（中・長期）	18
図表 4.6	派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【機関種別】（短期＋中・長期）	19
図表 4.7	派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【機関種別】（短期）	20
図表 4.8	派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【機関種別】（中・長期）	20
図表 4.9	派遣研究者数（大学等＋独法等）【期間×分野別】	21
図表 4.10	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等＋独法等）	22
図表 4.11	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等＋独法等）	22
図表 4.12	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等＋独法等）	23
図表 4.13	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等＋独法等）	23
図表 4.14	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等＋独法等）	24
図表 4.15	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等＋独法等）	24
図表 4.16	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等＋独法等）	25
図表 4.17	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等＋独法等）	25
図表 4.18	中・長期派遣者数の前年度比増減数別機関数 度数分布【機関種別】	29
図表 4.19	中・長期派遣者数の前年度比増減率別機関数 度数分布【機関種別】	29
図表 4.20	派遣研究者数（大学等）【期間×大学等種別】	30
図表 4.21	派遣研究者数（大学等）【期間×エリア別】	30
図表 4.22	派遣研究者数（大学等）【期間×職位別】	31
図表 4.23	派遣研究者数（大学等）【期間×年齢別】	31
図表 4.24	派遣研究者数（大学等）【期間×任期別】	32
図表 4.25	派遣研究者数（大学等）【期間×財源別】	32
図表 4.26	派遣研究者数（大学等）【期間×分野別】	33
図表 4.27	派遣研究者数（大学等）【期間×任期×エリア別】（短期）	33

図表 4.28	派遣研究者数 (大学等) 【期間×任期×エリア別】 (中期)	34
図表 4.29	派遣研究者数 (大学等) 【期間×任期×エリア別】 (長期)	34
図表 4.30	派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野×エリア別】 (短期)	35
図表 4.31	派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野×エリア別】 (中期)	35
図表 4.32	派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野×エリア別】 (長期)	36
図表 4.33	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×大学等種類別】 (短期)	37
図表 4.34	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×大学等種類別】 (中期)	38
図表 4.35	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×大学等種類別】 (長期)	38
図表 4.36	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×エリア別】 (短期)	39
図表 4.37	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×エリア別】 (中期)	39
図表 4.38	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×エリア別】 (長期)	40
図表 4.39	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×任期別】 (短期)	41
図表 4.40	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×任期別】 (中期)	41
図表 4.41	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×任期別】 (長期)	41
図表 4.42	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×財源別】 (短期)	42
図表 4.43	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×財源別】 (中期)	43
図表 4.44	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×財源別】 (長期)	43
図表 4.45	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×分野別】 (短期)	44
図表 4.46	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×分野別】 (中期)	44
図表 4.47	派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×分野別】 (長期)	45
図表 4.48	派遣研究者数 (独法等) 【期間×エリア別】	46
図表 4.49	派遣研究者数 (独法等) 【期間×職位別】	46
図表 4.50	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢別】	47
図表 4.51	派遣研究者数 (独法等) 【期間×任期別】	47
図表 4.52	派遣研究者数 (独法等) 【期間×財源別】	48
図表 4.53	派遣研究者数 (独法等) 【期間×分野別】	49
図表 4.54	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×エリア別】 (短期)	49
図表 4.55	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×エリア別】 (中期)	50
図表 4.56	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×エリア別】 (長期)	50
図表 4.57	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×任期別】 (短期)	51
図表 4.58	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×任期別】 (中期)	51
図表 4.59	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×任期別】 (長期)	51
図表 4.60	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×財源別】 (短期)	52
図表 4.61	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×財源別】 (中期)	52
図表 4.62	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×財源別】 (長期)	53
図表 4.63	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×分野別】 (短期)	54
図表 4.64	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×分野別】 (中期)	54
図表 4.65	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×分野別】 (長期)	54
図表 4.66	受入研究者数 (大学等+独法等)	55
図表 4.67	受入研究者数 (大学等+独法等) 【期間別】	55
図表 4.68	受入研究者数 (大学等+独法等) 【エリア別】	56
図表 4.69	受入研究者数 (大学等+独法等) 【期間×エリア別】 (短期)	56
図表 4.70	受入研究者数 (大学等+独法等) 【期間×エリア別】 (中・長期)	57
図表 4.71	受入研究者数 (大学等+独法等) 【機関種別】	58
図表 4.72	受入研究者数 (大学等+独法等) 【機関種別】 (短期)	59
図表 4.73	受入研究者数 (大学等+独法等) 【機関種別】 (中・長期)	59
図表 4.74	受入研究者数 (大学等+独法等) 【期間×分野別】	60
図表 4.75	受入研究者数別機関数 度数分布 (大学等+独法等)	60

図表 4.76	受入研究者数別機関数	度数分布（大学等+独法等）	61
図表 4.77	受入研究者数別機関数	度数分布（大学等+独法等）	61
図表 4.78	受入研究者数別機関数	度数分布（大学等+独法等）	62
図表 4.79	受入研究者数別機関数	度数分布（大学等+独法等）	62
図表 4.80	受入研究者数別機関数	度数分布（大学等+独法等）	63
図表 4.81	受入研究者数別機関数	度数分布（大学等+独法等）	63
図表 4.82	受入研究者数別機関数	度数分布（大学等+独法等）	63
図表 4.83	派遣元海外機関数【期間×機関種別】		64
図表 4.84	派遣元海外機関総数における海外主要機関との交流率【期間×機関種別】		64
図表 4.85	受入研究者数（大学等）【期間×機関種別】		67
図表 4.86	受入研究者数（大学等）【期間×エリア別】		67
図表 4.87	受入研究者数（大学等）【期間×職位別】		68
図表 4.88	受入研究者数（大学等）【期間×年齢別】		68
図表 4.89	受入研究者数（大学等）【期間×財源別】		69
図表 4.90	受入研究者数（大学等）【期間×分野別】		69
図表 4.91	受入研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（短期）		70
図表 4.92	受入研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（中期）		71
図表 4.93	受入研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（長期）		71
図表 4.94	受入研究者数（独法等）【期間×エリア別】		72
図表 4.95	受入研究者数（独法等）【期間×職位別】		72
図表 4.96	受入研究者数（独法等）【期間×年齢別】		73
図表 4.97	受入研究者数（独法等）【期間×財源別】		73
図表 4.98	受入研究者数（独法等）【期間×分野別】		74
図表 5.1	派遣研究者数月別推移（大学等+独法等）		75
図表 5.2	派遣研究者数月別推移（大学等）【職位別】		76
図表 5.3	派遣研究者数月別推移（大学等）【分野別】		77
図表 5.4	派遣研究者数月別推移（大学等）【理由別】		77
図表 5.5	派遣研究者数月別推移（独法等）【職位別】		78
図表 5.6	派遣研究者数月別推移（独法等）【分野別】		79
図表 5.7	派遣研究者数月別推移（独法等）【理由別】		79
図表 5.8	研究者の海外就職月別推移（大学等）【職位別】		80
図表 5.9	研究者の海外就職月別推移（大学等）【分野別】		81
図表 5.10	研究者の海外就職月別推移（大学等）【理由別】		81
図表 5.11	研究者の海外就職月別推移（独法等）【職位別】		82
図表 5.12	研究者の海外就職月別推移（独法等）【分野別】		83
図表 5.13	研究者の海外就職月別推移（独法等）【理由別】		83
図表 5.14	受入研究者数月別推移（大学等+独法等）（短期）		84
図表 5.15	受入研究者数月別推移（大学等+独法等）（中長期）		84
図表 5.16	受入研究者数月別推移（大学等）【雇用／招へい別】（短期）		85
図表 5.17	受入研究者数月別推移（大学等）【職位別】（短期）		86
図表 5.18	受入研究者数月別推移（大学等）【分野別】（短期）		86
図表 5.19	受入研究者数月別推移（大学等）【雇用／招へい別】（中長期）		87
図表 5.20	受入研究者数月別推移（大学等）【職位別】（中長期）		87
図表 5.21	受入研究者数月別推移（大学等）【分野別】（中長期）		88
図表 5.22	受入研究者数月別推移（独法等）【雇用／招へい別】（短期）		89
図表 5.23	受入研究者数月別推移（独法等）【職位別】（短期）		90
図表 5.24	受入研究者数月別推移（独法等）【分野別】（短期）		90
図表 5.25	受入研究者数月別推移（独法等）【雇用／招へい別】（中長期）		91

図表 5.26	受入研究者数月別推移（独法等）【職位別】（中長期）	91
図表 5.27	受入研究者数月別推移（独法等）【分野別】（中長期）	92
図表 5.28	中長期受入研究者の退職等月別推移（大学等）【雇用／招へい別】	93
図表 5.29	中長期受入研究者の退職等月別推移（大学等）【職位別】	94
図表 5.30	中長期受入研究者の退職等月別推移（大学等）【分野別】	94
図表 5.31	中長期受入研究者の退職等月別推移（大学等）【理由別】	95
図表 5.32	中長期受入研究者の退職等月別推移（独法等）【雇用／招へい別】	96
図表 5.33	中長期受入研究者の退職等月別推移（独法等）【職位別】	97
図表 5.34	中長期受入研究者の退職等月別推移（独法等）【分野別】	97
図表 5.35	中長期受入研究者の退職等月別推移（独法等）【理由別】	98
図表 5.36	中長期受入研究者の一時移動月別推移（大学等）【雇用／招へい別】	99
図表 5.37	中長期受入研究者の一時移動月別推移（大学等）【職位別】	100
図表 5.38	中長期受入研究者の一時移動月別推移（大学等）【分野別】	100
図表 5.39	中長期受入研究者の一時移動月別推移（大学等）【理由別】	101
図表 5.40	中長期受入研究者の一時移動月別推移（独法等）【雇用／招へい別】	102
図表 5.41	中長期受入研究者の一時移動月別推移（独法等）【職位別】	103
図表 5.42	中長期受入研究者の一時移動月別推移（独法等）【分野別】	103
図表 5.43	中長期受入研究者の一時移動月別推移（独法等）【理由別】	104

第1章 調査の目的・実施概要

(1)調査の背景・目的

①背景

我が国が科学技術イノベーションを推進するうえで、国内の人材、研究施設等の活用だけでは限界があることから、国際的に研究活動を行うことが必要となっている。また、研究者が国籍にとらわれず、自らが活躍できる場を求めて国境を越えて流動する「頭脳循環（ブレインサーキュレーション）」が進展し、優れた研究者の国際的な獲得競争が激化している。我が国が科学技術創造立国を目指すためには、海外から研究者を惹きつけるとともに、国際的に活躍できる人材を輩出することが重要となっており、文部科学省では、科学技術の国際活動の戦略的推進施策として、若手研究者の派遣促進事業、外国人若手研究者の招へい事業、国際共同研究等の事業を実施している。

②目的

我が国の科学技術の国際活動の方向性を検討するためには、研究者の海外派遣、受入状況に関するデータを分析した基礎資料が必要である。本調査では、国公立大学、独立行政法人等を対象として、これまでの調査を踏まえたうえで、平成23年度のデータ収集、分析を行う。

また、研究者流動の変化の要因を分析するため、ヒアリング調査を実施する。合わせて東日本大震災の研究者の国際流動への影響を把握する。

上記について、定量的、定性的に分析を行い、科学技術の国際活動の戦略的推進施策の検討に資する基礎資料を作成する。

(2)調査の実施概要

本調査の実施内容および実施方法について、概要を以下に示す。

①各研究機関における平成23年度の海外派遣・受入研究者数の集計及び集計結果の統計分析

我が国の国公立大学、研究開発を行う独立行政法人等における海外派遣・受入研究者数を把握する調査を実施する。これにより、研究者の国際流動について定量的に分析する。

また、文部科学省が平成23年度に実施した「研究者に対する東日本大震災の影響調査」のフォローアップとして、上記の各研究機関における平成23年3月～平成24年3月の派遣・受入研究者数、および外国人研究者の日本国外退避の状況等を把握する調査を実施する。これにより、国際研究交流の月別の変動要因について分析し、東日本大震災の影響を把握する。

(ア) 調査対象

研究者の職位分類により、「大学等向け」と「独立行政法人等向け」の2種類の調査票を作成した。

「大学等向け」は、国立大学法人、公立大学、私立大学、大学共同利用機関法人、高等専門学校を対象とした。「独立行政法人等向け」は、独立行政法人、国立試験研究機関を対象とした。なお、独立行政法人水産大学校は大学等向けに含まれている。

調査票種別	大学等向け*	独立行政法人等向け	計
対象機関	全ての国公立大学、大学共同利用機関法人、高等専門学校	研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関	—
対象機関数	834	60	894
回答機関数	782	45	827
回答率	93.8%	75.0%	92.5%

(注) 大学等向けには、独立行政法人水産大学校及び平成23年11月1日に設立された沖縄科学技術大学院大学を含む。

図表 1.1 調査対象機関数および回答数

(イ) 調査項目

数量調査の項目およびその内容は下記の通りである。

調査項目	調査内容
1)研究者数	調査対象機関に所属する研究者数について、職位、年齢区分、任期有無別に把握する。
2)研究者の海外派遣実績	平成23年度に海外派遣した研究者数について、期間区分(短期、中期、長期)、国・地域、職位、年齢区分、任期の有無、研究分野、派遣先の海外機関、財源別に把握する。
3)研究者の受入実績	平成23年度に海外から受入れた研究者数について、期間区分(短期、中期、長期)、国・地域、職位、年齢区分、任期の有無、研究分野、派遣元の海外機関、財源別に把握する。
4)東日本大震災後の研究者派遣実績	平成23年3月～平成24年3月の月別海外派遣研究者数および海外就職者数について、職位、研究分野、理由(震災を理由とするか、他の理由か)別に把握する。
5)東日本大震災後の外国人研究者受入実績	平成23年3月～平成24年3月の月別短期/中・長期受入研究者数および中・長期受入研究者の外国退避数について、受入形態(自機関での雇用か招へい・来日か)、職位、研究分野、理由(震災を理由とするか、他の理由か)別に把握する。

図表 1.2 調査項目

(ウ) 実施方法

数量調査は、下記の方法および手順により実施した。

1) 回答者専用サイトの開設

ウェブ上に本調査回答者のための専用サイトを開設した。専用サイトには、調査の概要説明、調査票ファイルのダウンロード、随時更新する Q&A のページを掲載した。

2) 調査回答依頼

調査対象機関の代表者に宛て、文部科学省からの依頼状および回答に際しての説明文を郵送した。

3) 回答者登録

調査対象機関の回答担当者は、上記専用サイトにアクセスして、機関名等の回答者情報を直接入力した。

4) 回答

回答者は、専用サイトから調査票の電子ファイル (Excel 形式) をダウンロードし、回答を入力の上、電子メールに添付して調査専用メールアドレスに送信した。

5) 回答の催促

回答者登録が期限を過ぎても未登録の機関に対しては郵送にて登録を依頼した。回答については電子メールまたは電話にて再度協力を依頼し、回答率の向上を図った。

6) 問合せ対応

専用電話及び電子メールアドレスを用意し、調査に関する問合せに対応した。また、多く寄せられた質問とその回答については、専用サイトの Q&A に掲載した。

7) 回答データの確認と修正

提出された回答について、調査票の欠落、入力不備、合計値の不整合等について確認した。不備があった場合、回答者に問合せ、必要に応じて再提出を依頼した。

8) 集計

本調査専用の集計ソフトにて、各機関からの回答データを集約し、分析目的に応じて集計した。

②特定機関へのヒアリング調査及び研究者流動の変化に関する要因分析

上記①の数量調査において、海外派遣・受入研究者数が大きく変動した機関及び東日本大震災の影響を受けた地域の研究機関に対し、変動の要因、東日本大震災の影響等を把握するヒアリングを実施した。

□調査対象

ヒアリング調査の対象は下記の通り。

対象機関	件数
<ul style="list-style-type: none"> 海外派遣・受入研究者数が前年度に比べて大幅に増加した大学、独立行政法人、大幅に減少した大学独立行政法人 海外派遣・受入研究者数が在籍研究者数に比べて多い大学、独立行政法人、少ない大学独立行政法人 東日本大震災の大きな影響を受けた地域に所在する大学、独立行政法人 	計 11

図表 1.3 ヒアリング対象機関と件数

□調査項目

ヒアリング調査の項目およびその内容は下記の通り。

調査項目	調査内容
研究者流動の要因	<ul style="list-style-type: none"> 受入・派遣の支援制度の変化 環境要因（ポスト、評価、家庭、国内指向、研究予算、研究の国際的レベル等） 研究機関への影響（国際共同研究、海外とのネットワーク、論文の数・質、国際的評価等）
若手研究者の長期派遣研究者数変動の要因	<ul style="list-style-type: none"> 受入・派遣の支援制度の変化 研究者をとりまく環境要因（ポスト、評価、家庭、国内指向、研究予算、研究の国際的レベル等） 将来的な影響（研究の国際競争力等）
東日本大震災後の研究者受入・派遣数変動の要因	<ul style="list-style-type: none"> 研究施設・設備、国際学会、共同研究等への影響 放射線の影響、風評被害 研究機関における外国人研究者への情報発信等の対応
支援施策	<ul style="list-style-type: none"> 研究者支援の考え方および支援方策への意見

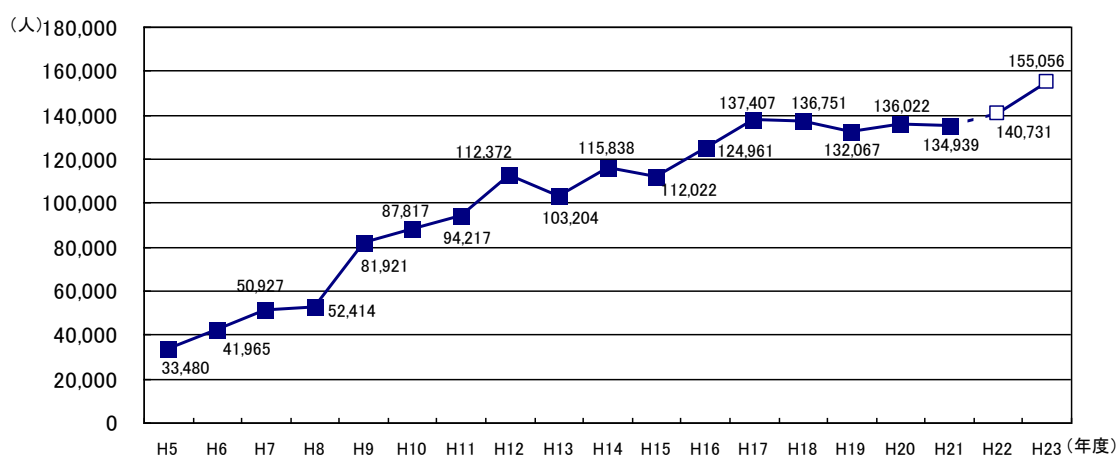
図表 1.4 ヒアリング調査項目

第2章 調査結果の概要

(1)国際研究交流の推移

①海外派遣研究者数推移

海外への派遣研究者の総数は、平成5年度以降概ね増加の傾向にある。平成18年度以降の近年は横ばいであったが、平成23年度は前年度に比べて増加し、155,056人となった。これは、調査対象機関全体の在籍研究者数234,642人に対し66.1%、およそ3分の2の規模である（ただし、1人の研究者が複数回海外派遣された場合は都度計上されており、派遣者数は延べ人数である）。



(注) 平成22年度以降の派遣研究者のみポストク・特別研究員等を含む。

図表 2.1 派遣研究者数推移（大学等＋独法等）

○期間別

短期派遣研究者数は9.8%増加し、中・長期派遣研究者数は21.4%増加した。

○エリア別

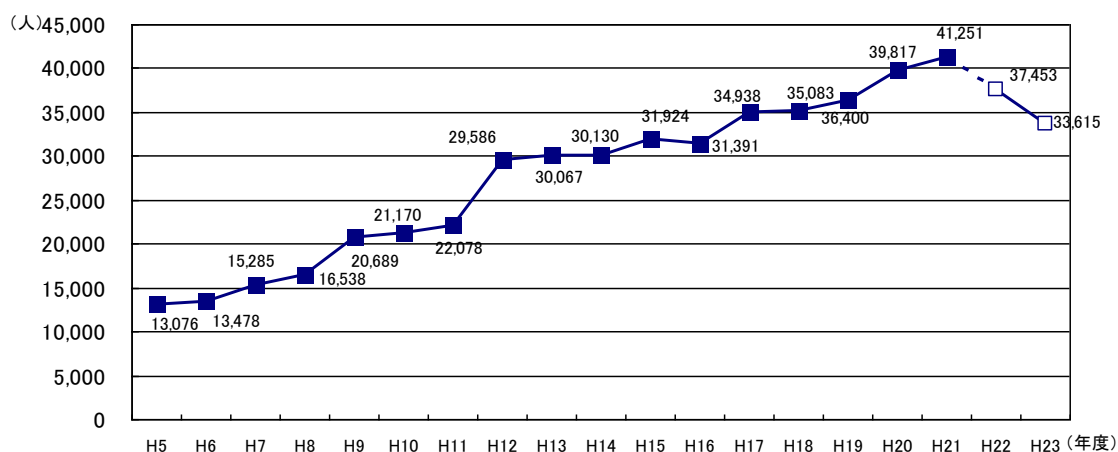
これまで増加傾向にあったアジアに加えて、概ね横ばいで推移していたヨーロッパ、北米についても派遣研究者数が増加した。

○機関種類別

国立大学等、公立大学、私立大学、高等専門学校、独立行政法人等の全ての機関で派遣研究者数が増加した。特に派遣研究者数が最も多い国立大学等は14.2%増加して87,203人となった。

②受入研究者数推移

海外から受け入れた研究者の総数は平成 22 年度に減少に転じたが、平成 23 年度はさらに減少して 33,615 人となった。この受入研究者数は、同年の派遣研究者数 155,056 人に対し、約 2 割の規模である。平成 5 年度における同比率が約 4 割であったことと比較すると、派遣研究者数に対する受入研究者数の割合は下がってきている。



(注) 平成 22 年度以降の派遣研究者のみポストドク・特別研究員等を含む。

図表 2.2 受入研究者数 (大学等+独法等)

○期間別

短期受入研究者数は 12.7%減少し、中・長期受入研究者数は 6.2%減少した。

○エリア別

主要 3 エリアのアジア、ヨーロッパ、北米ともに受入研究者数は減少した。短期、中・長期ともに主要 3 エリアの受入研究者数は減少した。

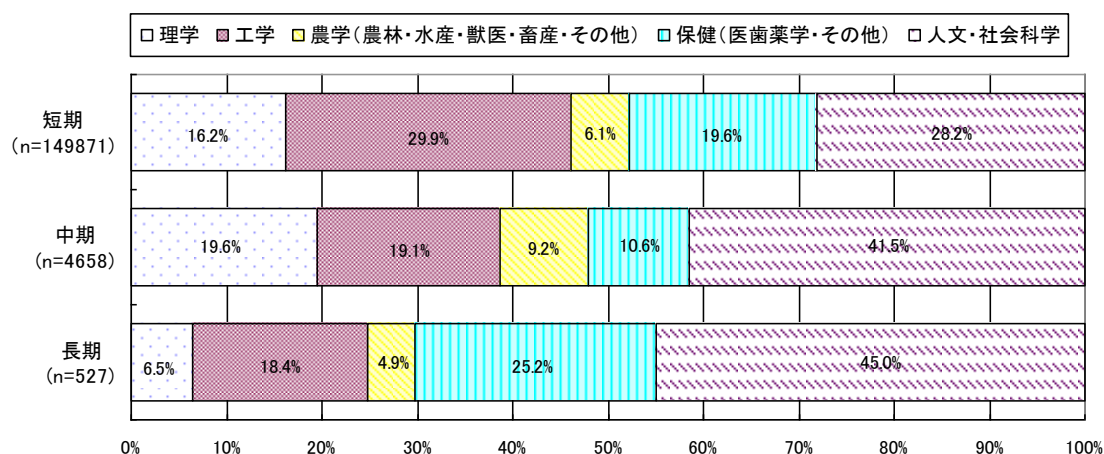
○機関種別

国立大学等、公立大学、私立大学、高等専門学校、独立行政法人等のいずれの機関でも受入研究者数は減少した。我が国の受入研究者数の約 7 割を受け入れている国立大学等は 25,031 人から 23,107 人に減少した。

(2)国際研究交流の平成 23 年度の状況

①研究者の海外派遣

平成 23 年度の派遣研究者数は、短期が 149,871 人、中期が 4,658 人、長期が 527 人であった。そのうち、分野別にみると短期派遣では工学分野が最も多く 29.9%を占めている。次いで人文・社会科学が 28.2%、保健が 19.6%と多い。一方、中期および長期派遣では人文・社会科学が最も多く 4 割以上を占めている。中期派遣では次に理学、工学が多く、長期派遣では保健、工学が続く。



図表 2.3 派遣研究者数 (大学等+独法等) 【期間×分野別】

○派遣研究者数別機関数

短期派遣は 0 人の機関から 5001 人以上の機関まで幅広く分布しているが、中期派遣は 59.1%の研究機関が研究者を派遣していない。長期派遣は 86.5%の研究機関が派遣しておらず、11 人以上の研究者を派遣している機関は 9 機関 (8 大学、1 研究機関) と全体の 1%程度である。

○派遣先海外研究機関数

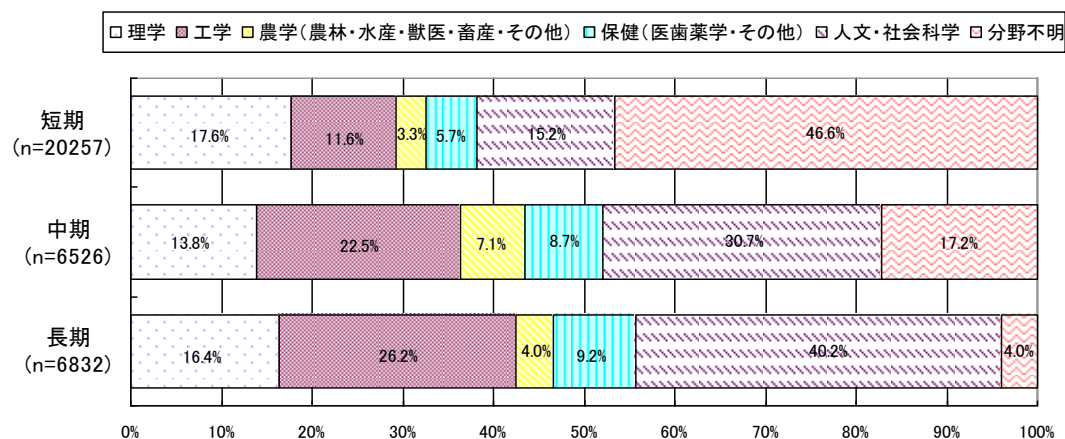
大学等が研究者を派遣している海外研究機関は 7,493 機関、独法等の派遣は 919 機関である。大学等と独法等を合わせた我が国の研究機関が派遣している海外研究機関数は 7,985 機関と多い。

○中・長期派遣者数が 20 人以上の機関の変化

平成 23 年度の中・長期派遣研究者数が 20 人以上の 49 機関のうち、38 機関は前年度より増加しており、そのうち 101 人以上増加した機関が 3 機関ある。また、増加率でみると前年度より 100%以上増加した機関は 9 機関ある。

②外国人研究者の受入

平成 23 年度の受入研究者数は、短期で 20,257 人、中期で 6,526 人、長期では 6,832 人であった。そのうち、分野別にみると短期では理学が 17.6%、中期と長期では人文・社会科学がそれぞれ 30.7%、40.2%と最も多い。



図表 2.4 受入研究者数（大学等＋独法等）【期間×分野別】

○受入研究者数別機関数

海外の研究機関から研究者を受け入れている機関は、短期、中期、長期のいずれも半数以下の機関である。短期受入をしている研究機関数は短期派遣に比べて少ないが、長期受入をしている研究機関は長期派遣に比べて多い。

○受入における派遣元海外研究機関数

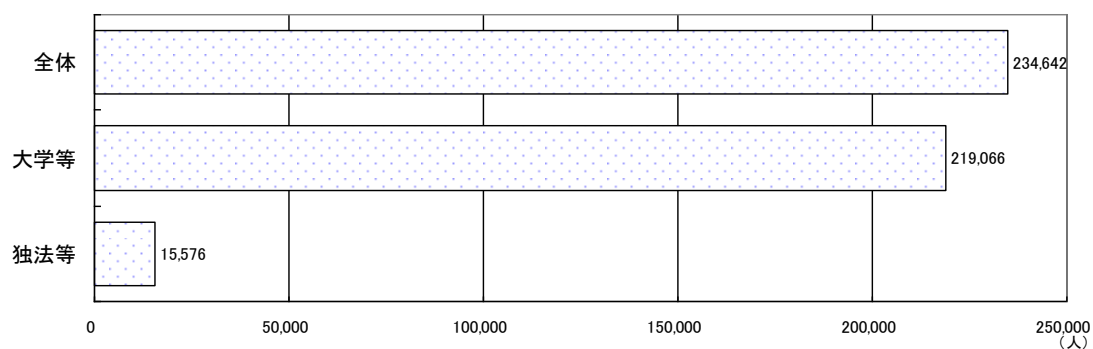
大学等が研究者を受け入れている派遣元海外研究機関は 4,427 機関、独法等の受入は 588 機関である。大学等と独法等を合わせた我が国の研究機関が受け入れている派遣元海外研究機関数は 4,719 機関であり、派遣先研究機関数と比較すると約 6 割に留まっている。

第3章 調査対象機関における研究者の構成

(1)調査対象機関全体における研究者の構成(平成 23 年度)

①機関種別

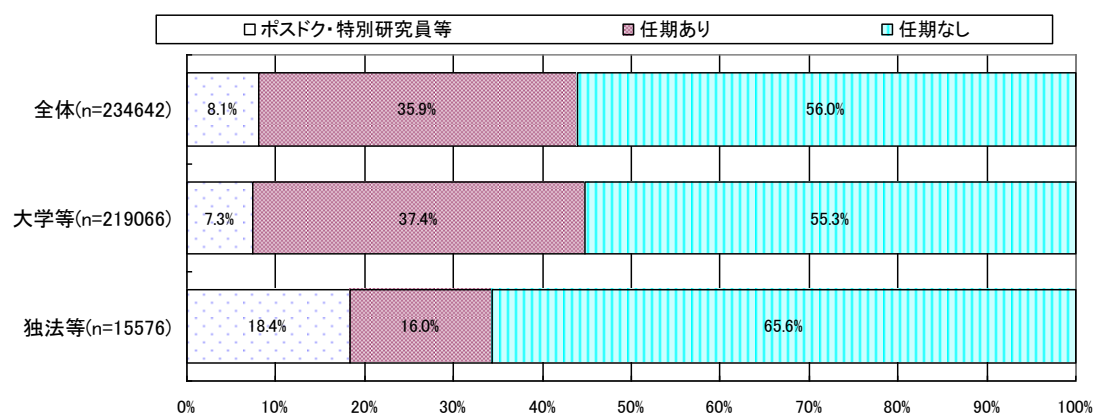
調査対象機関全体の研究者数は、234,642 人である。その内訳は、大学等が 219,066 人、独法等が 15,576 人である。



図表 3.1 在籍研究者数 (大学等+独法等) 【機関種別】

②任期別

任期別で見ると、大学等では任期なしが 55.3%、独法等では任期なしが 65.6%を占める。

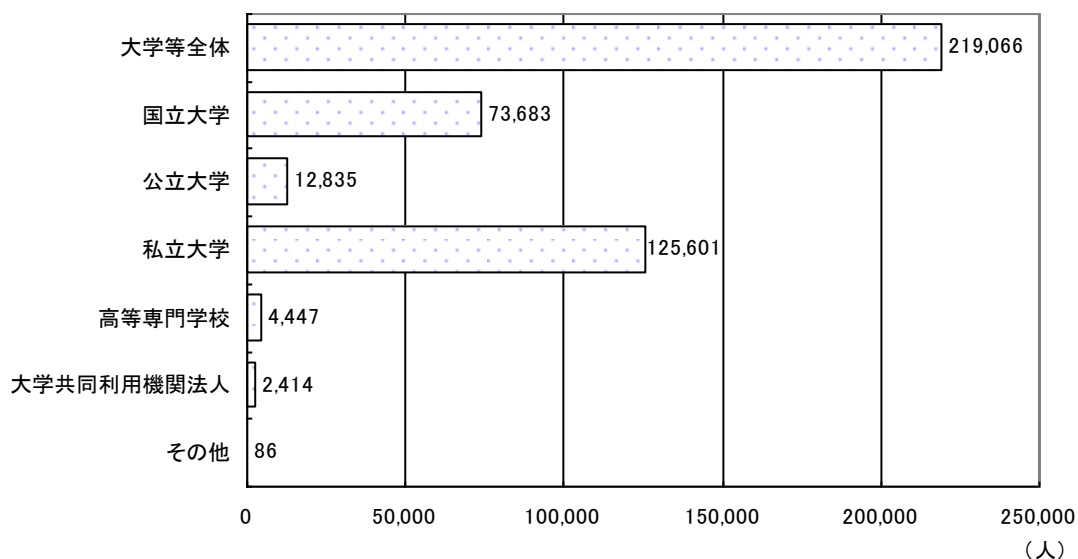


図表 3.2 在籍研究者数 (大学等+独法等) 【機関種類×任期別】

(2)大学等における研究者の構成(平成 23 年度)

①大学等種類

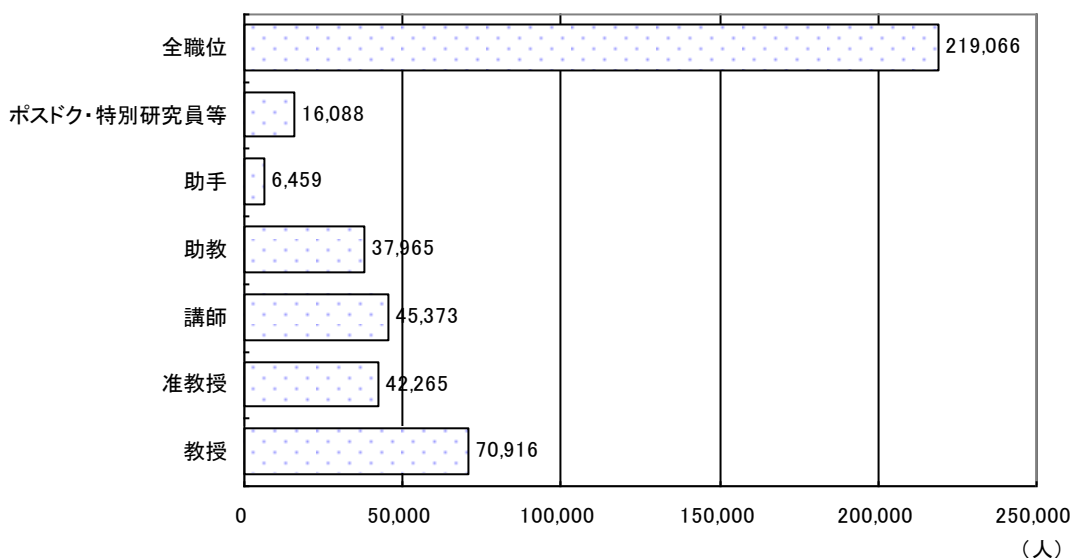
私立大学の研究者数は 125,601 人であり、大学等の研究者数の 57.3%を占めている。国立大学は 73,683 人(33.6%)、公立大学は 12,835 人(5.9%)、高等専門学校は 4,447 人(2.0%)、大学共同利用機関法人は 2,414 人(1.1%) となっている。



図表 3.3 在籍研究者数(大学等)【大学等種類別】

②職位

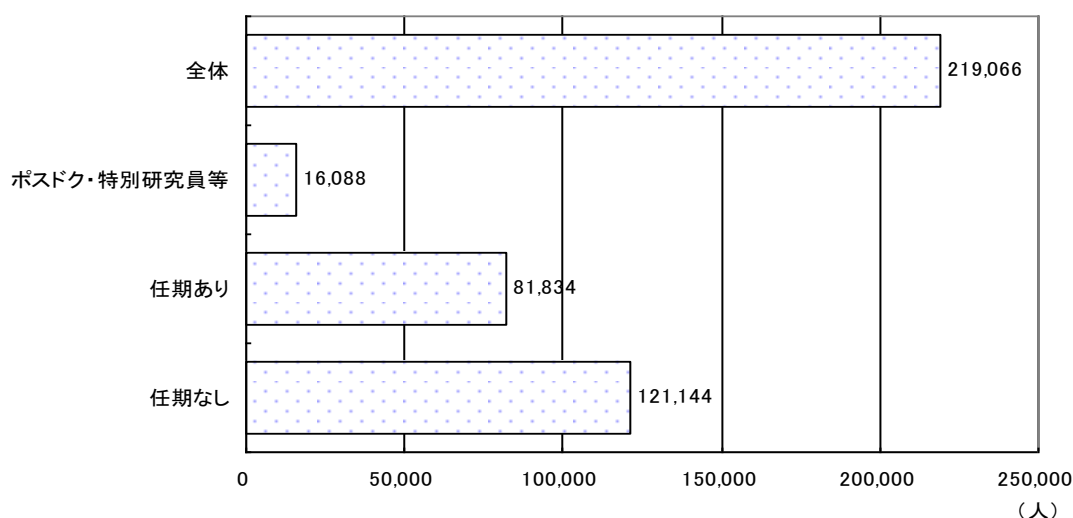
教授が最も多く 70,916 人(32.4%)、次いで講師 45,373 人、准教授 42,265 人、助教 37,965 人となっている。



図表 3.4 在籍研究者数(大学等)【職位別】

③任期

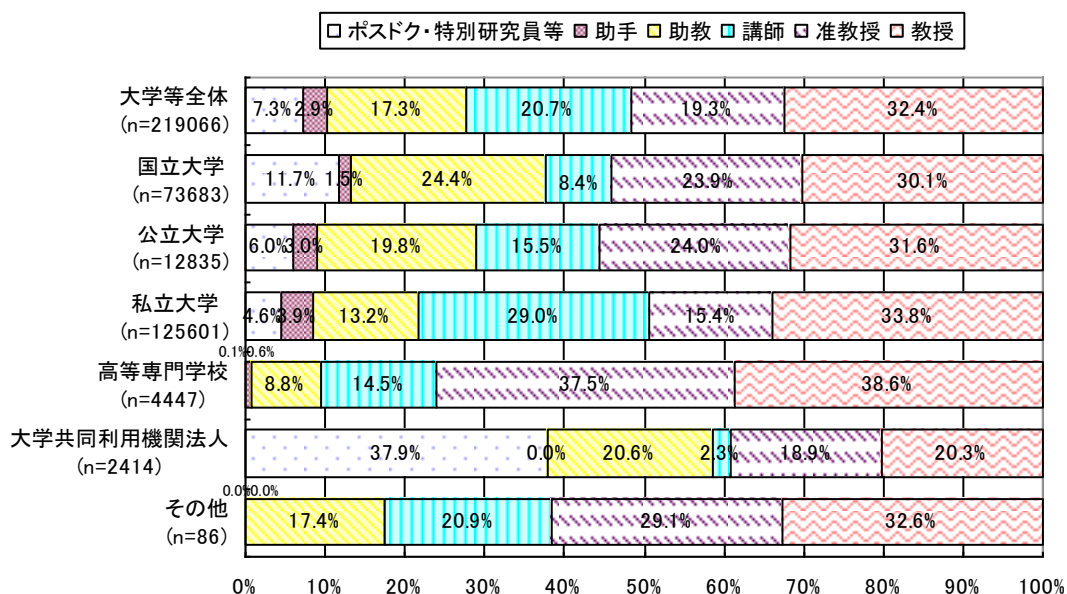
任期なしが最も多く 121,144 人 (55.3%)、任期あり 81,834 人 (37.4%)、ポスドク・特別研究員等 16,088 人 (7.3%) となっている。



図表 3.5 在籍研究者数(大学等)【任期別】

④大学等種別職位

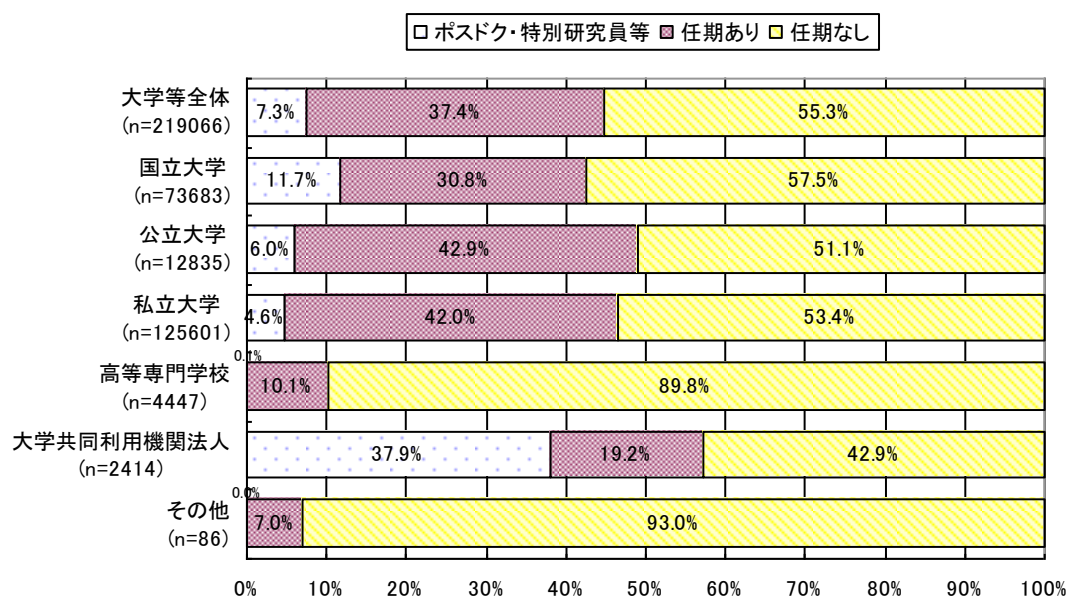
国立大学、公立大学、私立大学とも教授が約3割を占めるが、国立大学では助教が24.4%、私立大学では講師が29.0%と比較的多い。



図表 3.6 在籍研究者数(大学等)【大学等種別×職位別】

⑤大学等種類別任期

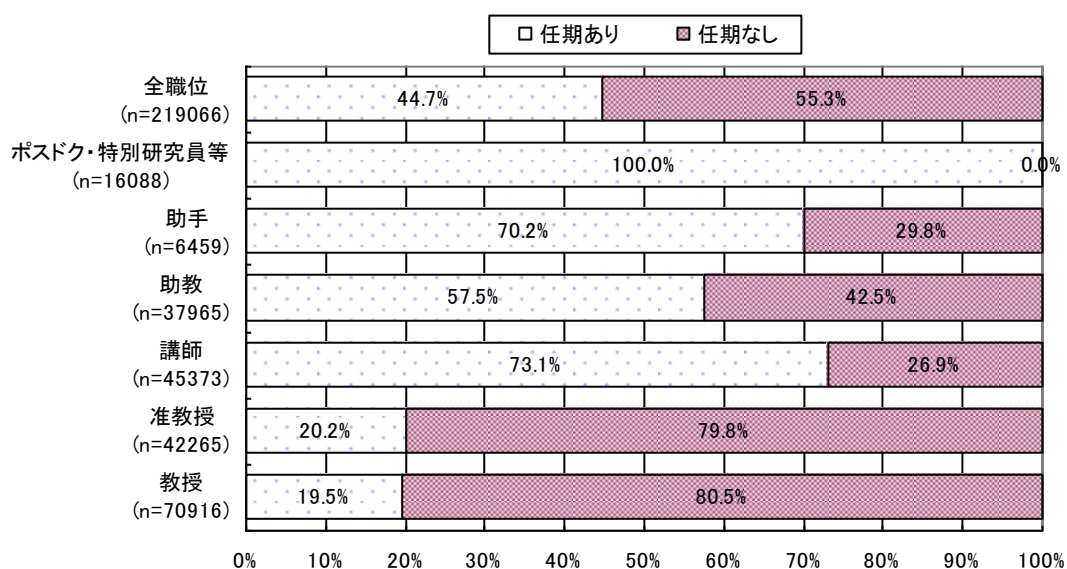
国立大学の研究者は任期なしが57.5%、私立大学は任期なしが53.4%を占めている。



図表 3.7 在籍研究者数(大学等)【大学等種類別×任期別】

⑥職位別任期

教授及び准教授は、任期なしが約8割を占めているが、助教は42.5%、助手は29.8%、講師は26.9%と任期なしが少ない。

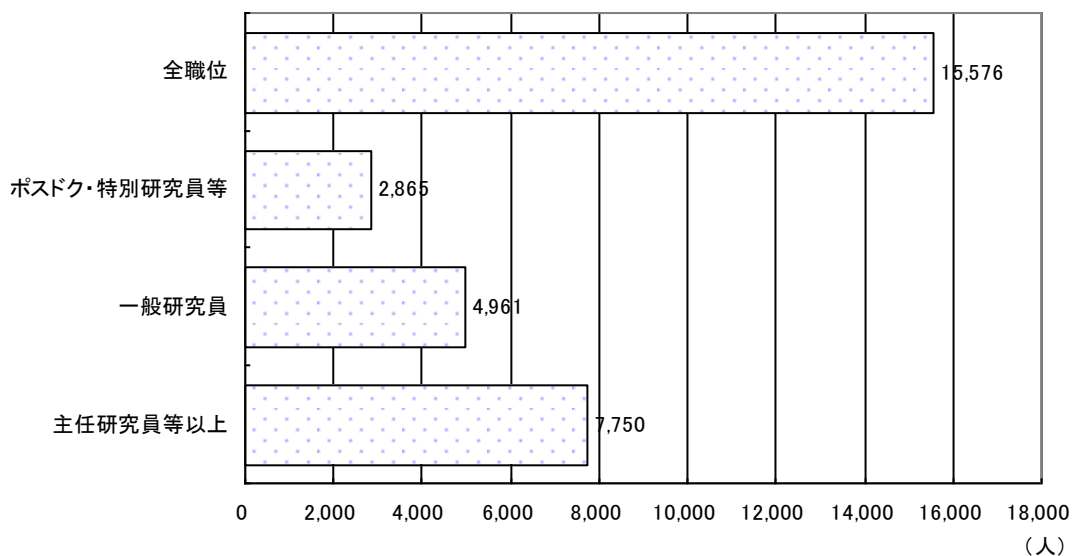


図表 3.8 在籍研究者数(大学等)【職位×任期別】

(3)独立行政法人等における研究者の構成(平成 23 年度)

①職位

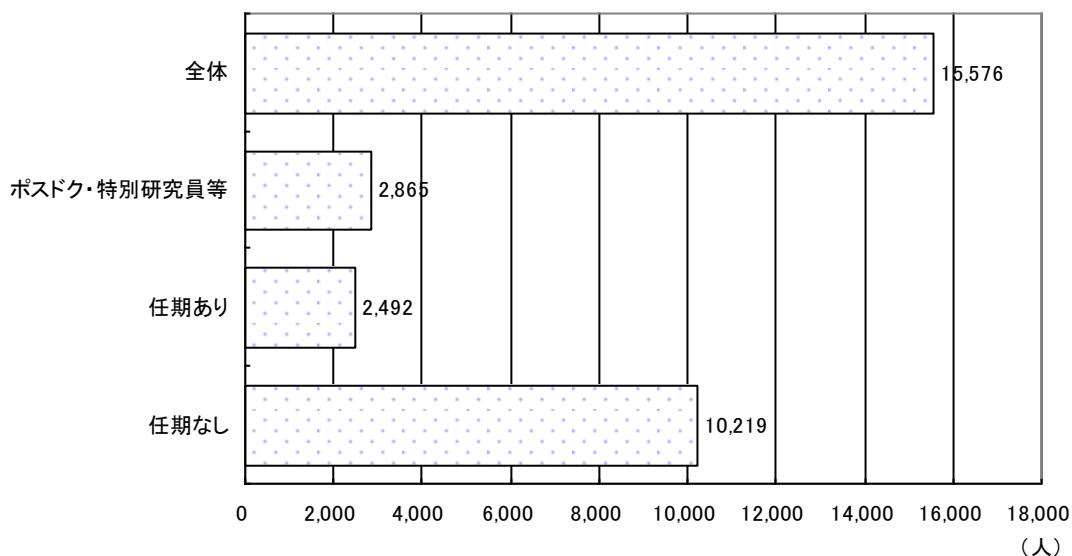
独法等の研究者の職位は、主任研究員等以上が 7,750 人 (49.8%)、一般研究員が 4,961 人 (31.9%)、ポスドク・特別研究員等が 2,865 人 (18.4%) となっている。



図表 3.9 在籍研究者数 (独法等) 【職位別】

②任期

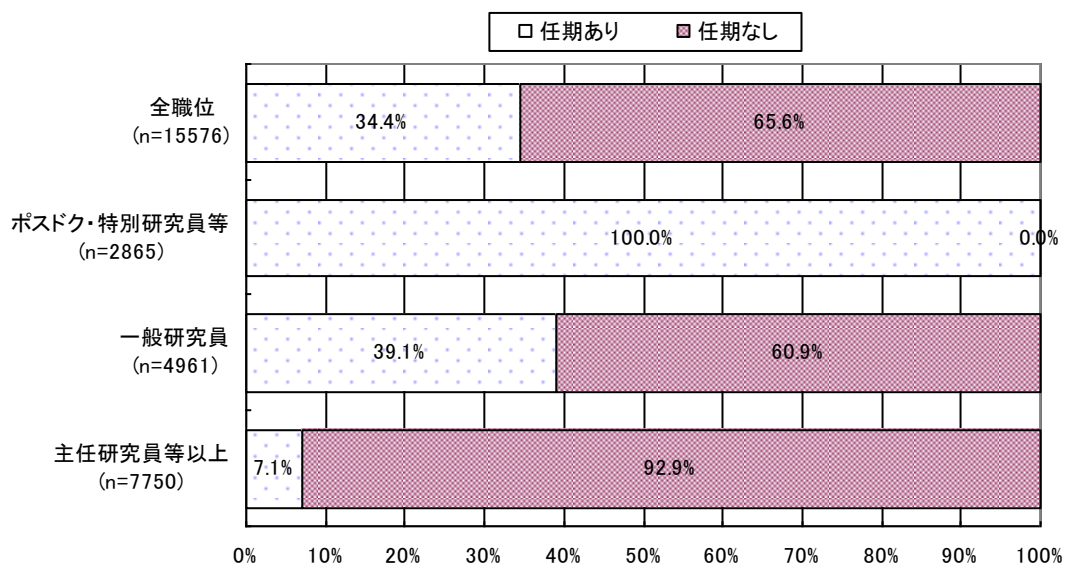
独法等の雇用形態は、任期なしが 10,219 人と約 3 分の 2 を占めている。大学等に比べると任期なしの比率が高い。



図表 3.10 在籍研究者数 (独法等) 【任期別】

③職位別任期

主任研究員等以上は9割以上が任期なし、一般研究員は約6割が任期なし、ポスドク・特別研究員等は全て任期ありの雇用形態となっている。



図表 3.11 在籍研究者数（独法等）【職位×任期別】